



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	136,350	△0.1	7,057	9.8	6,804	10.1	3,193	22.6
22年3月期	136,508	△6.8	6,430	29.4	6,181	36.0	2,605	99.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,972百万円 (△13.1%) 22年3月期 3,420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.15	—	8.4	6.2	5.2
22年3月期	27.85	—	7.4	5.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 15百万円 22年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	109,676	40,355	35.6	417.49
22年3月期	108,359	37,939	33.9	393.20

(参考) 自己資本 23年3月期 39,039百万円 22年3月期 36,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,258	△4,880	△2,108	15,376
22年3月期	11,682	△5,011	△3,133	14,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	21.5	1.6
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	561	17.6	1.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		17.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	2.0	200	△81.4	300	△71.6	100	△73.2	1.07
通期	140,000	2.7	7,100	0.6	6,900	1.4	3,200	0.2	34.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	96,707,842 株	22年3月期	96,707,842 株
23年3月期	3,199,525 株	22年3月期	3,184,623 株
23年3月期	93,517,065 株	22年3月期	93,534,263 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,643	△0.3	4,742	16.0	4,838	19.6	2,586	16.8
22年3月期	68,859	△3.4	4,089	43.4	4,044	40.9	2,214	83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	27.65	—
22年3月期	23.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	75,122		35,351		47.1	378.04		
22年3月期	72,114		33,557		46.5	358.80		

(参考) 自己資本 23年3月期 35,351百万円 22年3月期 33,557百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	2.2	2,500	△6.7	2,600	△7.0	1,400	△12.5	14.97
通期	71,000	3.4	4,800	1.2	4,900	1.3	2,600	0.5	27.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の国内経済は、新興国向けを中心とする輸出の好調とエコカー補助金や住宅ローンの優遇金利等の政策効果に支えられ、前半緩やかな回復傾向を持続しましたが、秋口からはエコカー補助金の終了による政策効果の剥落や個人消費の下振れ等により、一時的に足踏み状態に入りました。そして一部EU諸国の財政危機や原油・穀物等の一次産品の価格高騰といった不安材料を抱えつつも、FRBによる大幅な金融緩和等に支えられた世界経済の回復基調を背景に、国内経済も春先に向けて一部持ち直しの動きが見えはじめました。その矢先の本年3月11日に、東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故が発生し、日本経済は大きなダメージを受けることとなりました。

その中で当期の連結売上高は136,350百万円（前期比0.1%減）、連結経常利益は6,804百万円（前期比10.1%増）、連結当期純利益は3,193百万円（前期比22.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボールにおいては、秋口からの一時的な足踏み状態はあったものの、国内経済が総じて緩やかな回復傾向にあったことや夏の猛暑等を背景に、需要は堅調に推移しました。東日本大震災の発生後は、当社仙台工場が被災し一時的に休止を余儀なくされたことや、東北・関東地域の停電等がありましたが、年度としての影響は軽微に止まりました。

その中で当社はお客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、生産力の強化や品質面での一級品作りを引続き積極的に推進し、それによって更なる内部コストの削減を進めると共に、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでまいりました。

昨年10月には、九州工場を完全リニューアルしました。開設以来既に40年が経過し、老朽化が目立ってきた建屋を単に新しくしたというだけでなく、設備環境や労働環境の大幅な改善を図り、品質や生産性の向上に繋げると共に、お客様から見てより安心感のある信頼される工場に生まれ変わりました。また本年3月には、館林工場のコルゲータを当社独自技術による毎分450mの国内最速最新鋭マシンに入替え、大幅な生産性と品質の向上を実現しました。本年4月には、新潟工場に新たに加工場を建設し、最新鋭の加工機が稼働を開始しています。他にも小牧、札幌、岩槻の各工場やトーションパッケージにも最先端の加工機を順次導入すると共に、昨年3月には千葉紙器工場営業部を老朽化した東向島の事務所から新しい八丁堀の事務所に移転させ、また本年1月にはトモプレスト工場の事務棟をリニューアルしました。

人材育成については、従来からの製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」に加え、若手や中堅の社員が新しい発想を活かし創造していく場として新たに「漠尚館」を開設しました。ここでは今後の商品開発や新規事業企画等を担っていく力を養い、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる製造と営業の体制構築を目指してまいります。

そして国内だけでなく海外子会社の好調も寄与し、売上高は74,306百万円、営業利益は6,061百万円となりました。

〔住宅〕

住宅においては、景気対策による住宅ローンの優遇金利等を背景に、新設住宅着工戸数、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家が増加に転じてくる等、足元の事業環境には好転の兆しが見えてきました。

高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく、耐久性にも富むスウェーデンハウスの優れた商品特性は、お客様から引続き高いご評価をいただいております。その中で、得意とする省エネ性能に力点を置いて設計提案する企画型商品「ECOJOY」の販売を開始し商品力を強化すると共に、施工品質の更なる向上を目指した体制作りに取り組んでまいりました。

しかし東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故の影響で、3月末引渡し予定の住宅の工事が一時中断を余儀なくされたこと等から、販売棟数は1,343棟（前期比1.4%減）となり、売上高は44,868百万円、営業利益は1,087百万円となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、夏の猛暑により飲料製品の取扱量が増加し、また生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は17,175百万円、営業利益は728百万円となりました。

②次期の見通し

未曾有の大災害となった東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故は、人々の生活はもとより日本経済にも大きな爪あとを残しました。今後の復興需要は見込まれますが、電力不足やさまざまな資材のサプライチェーンの混乱が生産の停滞を招き、原発事故の長期化は風評被害や消費者心理の悪化によって復興の重い足枷となり、日本経済の回復の道のりを不透明なものにしています。

その中で段ボールは、経済復興を担う物流に不可欠な低コストで汎用性の高い包装資材です。当社はその生産を通して復興の大きな一翼を担うべく、段ボールの更なる生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、各工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入等を積極的に進め、また人材の育成にも引続き前向きに取り組んでまいります。

住宅においては、人にも環境にもやさしく省エネ性能に優れたスウェーデンハウスの商品特性を活かした商品力の強化や施工品質の更なる向上に引続き積極的に取り組み、被災した住宅の復興という大きな社会的ニーズに充分にお応えできるよう体制を強化してまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績は、売上高140,000百万円、連結経常利益6,900百万円、連結当期純利益は3,200百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末比1,316百万円増加し、109,676百万円となりました。流動資産は現金及び預金が1,254百万円増加しましたが、商品及び製品が1,719百万円減少などで、前連結会計年度末比123百万円減少の51,511百万円となりました。固定資産では機械装置及び運搬具が1,383百万円の増加などで、前連結会計年度末比1,440百万円増加の58,164百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比1,098百万円減少し、69,320百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金808百万円の減少、長期借入金7,160百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金5,293百万円の増加などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比2,415百万円増加の40,355百万円となりました。これは利益剰余金2,632百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は8,258百万円（前連結会計年度は11,682百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,754百万円、減価償却費4,773百万円などにより増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,880百万円（前連結会計年度は5,011百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,551百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2,108百万円（前連結会計年度は3,133百万円の減少）となりました。これは主に借入金の減少1,441百万円、配当金の支払額560百万円などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	29.0	31.2	31.2	33.9	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	14.8	15.5	18.5	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.9	7.5	5.6	3.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	6.5	9.0	15.6	12.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

また、平成24年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高気密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボールにおいては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で7.0%、連結で5.0%、ROEが単体で7.5%、連結で8.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボールにおきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りを取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,122	15,376
受取手形及び売掛金	21,919	21,802
商品及び製品	6,807	5,088
仕掛品	952	943
原材料及び貯蔵品	3,650	3,842
繰延税金資産	1,322	1,448
その他	2,917	3,178
貸倒引当金	△57	△168
流動資産合計	51,635	51,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,693	40,563
減価償却累計額	△23,713	△24,586
建物及び構築物(純額)	15,979	15,976
機械装置及び運搬具	49,225	50,698
減価償却累計額	△38,743	△38,833
機械装置及び運搬具(純額)	10,482	11,865
土地	17,799	17,826
建設仮勘定	218	126
その他	3,789	4,061
減価償却累計額	△2,626	△2,879
その他(純額)	1,163	1,181
有形固定資産合計	45,644	46,976
無形固定資産	321	524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,215	7,218
長期貸付金	953	444
繰延税金資産	915	966
その他	2,345	2,367
貸倒引当金	△672	△333
投資その他の資産合計	10,758	10,663
固定資産合計	56,724	58,164
資産合計	108,359	109,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,954	12,146
短期借入金	1,992	2,352
1年内返済予定の長期借入金	3,516	8,810
未払法人税等	1,608	1,169
賞与引当金	1,624	1,634
役員賞与引当金	58	68
完成工事補償引当金	365	387
災害損失引当金	—	109
その他	6,802	8,533
流動負債合計	28,923	35,211
固定負債		
長期借入金	33,526	26,365
繰延税金負債	1,810	2,139
退職給付引当金	2,974	2,456
役員退職慰労引当金	236	292
定期点検引当金	330	330
その他	2,617	2,526
固定負債合計	41,496	34,109
負債合計	70,419	69,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	12,069	14,701
自己株式	△659	△663
株主資本合計	36,217	38,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	297
繰延ヘッジ損益	316	242
為替換算調整勘定	△216	△347
その他の包括利益累計額合計	556	192
少数株主持分	1,165	1,316
純資産合計	37,939	40,355
負債純資産合計	108,359	109,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	136,508	136,350
売上原価	109,200	108,779
売上総利益	27,307	27,571
販売費及び一般管理費	20,877	20,514
営業利益	6,430	7,057
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	173	191
固定資産賃貸料	98	88
仕入割引	152	142
持分法による投資利益	34	15
その他	198	121
営業外収益合計	688	592
営業外費用		
支払利息	741	656
為替差損	3	43
固定資産賃貸費用	115	114
その他	76	31
営業外費用合計	936	845
経常利益	6,181	6,804
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	—	22
完成工事補償引当金戻入額	35	—
固定資産売却益	32	—
その他	5	6
特別利益合計	73	51
特別損失		
固定資産処分損	170	419
災害による損失	—	351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	170
投資有価証券評価損	23	121
減損損失	630	25
関係会社整理損	57	—
その他	17	13
特別損失合計	898	1,101
税金等調整前当期純利益	5,356	5,754
法人税、住民税及び事業税	2,319	2,204
法人税等調整額	157	205
法人税等合計	2,477	2,410
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,343
少数株主利益	273	150
当期純利益	2,605	3,193

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△158
繰延ヘッジ損益	—	△74
為替換算調整勘定	—	△135
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	△370
包括利益	—	2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,829
少数株主に係る包括利益	—	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,669	13,669
資本剰余金		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,138	11,138
利益剰余金		
前期末残高	9,593	12,069
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	2,605	3,193
連結範囲の変動	431	—
当期変動額合計	2,475	2,632
当期末残高	12,069	14,701
自己株式		
前期末残高	△654	△659
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△659	△663
株主資本合計		
前期末残高	33,747	36,217
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	2,605	3,193
自己株式の取得	△5	△3
連結範囲の変動	431	—
当期変動額合計	2,470	2,628
当期末残高	36,217	38,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	△158
当期変動額合計	422	△158
当期末残高	455	297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	234	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	△74
当期変動額合計	82	△74
当期末残高	316	242
為替換算調整勘定		
前期末残高	△224	△216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△130
当期変動額合計	8	△130
当期末残高	△216	△347
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	△363
当期変動額合計	514	△363
当期末残高	556	192
少数株主持分		
前期末残高	1,653	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	150
当期変動額合計	△487	150
当期末残高	1,165	1,316
純資産合計		
前期末残高	35,443	37,939
当期変動額		
剰余金の配当	△561	△561
当期純利益	2,605	3,193
自己株式の取得	△5	△3
連結範囲の変動	431	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△213
当期変動額合計	2,496	2,415
当期末残高	37,939	40,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,356	5,754
減価償却費	4,849	4,773
減損損失	630	25
たな卸資産評価損	267	242
引当金の増減額 (△は減少)	△417	△647
受取利息及び受取配当金	△205	△223
支払利息	741	656
為替差損益 (△は益)	3	43
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△15
有価証券評価損益 (△は益)	23	121
有形固定資産除売却損益 (△は益)	137	323
売上債権の増減額 (△は増加)	423	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,896	1,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	708	△789
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23	△362
その他	447	△115
小計	14,853	11,287
利息及び配当金の受取額	212	228
利息の支払額	△747	△656
法人税等の支払額	△2,636	△2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,682	8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,279	△4,551
有形固定資産の売却による収入	71	28
無形固定資産の取得による支出	△114	△265
投資有価証券の取得による支出	△240	△309
関係会社の整理による収入	114	—
子会社株式の取得による支出	△648	—
長期貸付けによる支出	△171	△44
長期貸付金の回収による収入	245	377
その他	12	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	△4,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	1,185
短期借入金の返済による支出	△7,940	△825
長期借入れによる収入	7,780	2,536
長期借入金の返済による支出	△9,850	△4,338
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△559	△560
少数株主への配当金の支払額	△23	△28
その他	△34	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,542	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,581	14,122
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,122	15,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は172百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は4百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「完成工事補償引当金戻入額」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ特別利益の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社整理損」(当連結会計年度9百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ特別損失の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	段ボール・紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,555	45,499	17,637	4,503	311	136,508	—	136,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	2,857	3,154	29,306	28	35,348	(35,348)	—
計	68,557	48,357	20,791	33,809	340	171,856	(35,348)	136,508
営業費用	62,541	47,045	20,116	33,508	506	163,718	(33,640)	130,078
営業利益又は営業損失(△)	6,015	1,311	675	301	△165	8,138	(1,708)	6,430
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	58,077	19,792	16,146	5,333	983	100,333	8,026	108,359
減価償却費	3,432	605	654	3	103	4,799	50	4,849
減損損失	18	50	20	—	533	622	8	630
資本的支出	2,732	354	648	4	347	4,086	21	4,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 段ボール・紙器事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
- (2) 住宅事業……住宅
- (3) 運輸倉庫事業……運送、保管
- (4) 商事事業……段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
- (5) その他の事業……ゴルフ場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額1,719百万円の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額10,521百万円の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	73,059	45,811	17,637	136,508	—	136,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	—	3,154	3,630	△3,630	—
計	73,534	45,811	20,791	140,138	△3,630	136,508
セグメント利益	5,509	1,121	675	7,306	△876	6,430
セグメント資産	60,822	21,308	16,146	98,277	10,081	108,359
その他の項目						
減価償却費	3,435	709	654	4,799	50	4,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,736	702	648	4,086	21	4,108

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△876百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各セグメントに配分していない全社費用△910百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額10,081百万円には、当社の金融資産等10,521百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△439百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,306	44,868	17,175	136,350	—	136,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359	—	3,285	3,645	△3,645	—
計	74,665	44,868	20,461	139,995	△3,645	136,350
セグメント利益	6,061	1,087	728	7,878	△821	7,057
セグメント資産	61,823	20,814	15,977	98,615	11,060	109,676
その他の項目						
減価償却費	3,440	595	690	4,726	47	4,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,762	731	614	7,108	4	7,113

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△821百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各セグメントに配分していない全社費用△864百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,060百万円には、当社の金融資産等11,424百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△363百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	393円20銭	1株当たり純資産額	417円49銭
1株当たり当期純利益金額	27円85銭	1株当たり当期純利益金額	34円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,939	40,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,165	1,316
(うち少数株主持分)	(1,165)	(1,316)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,774	39,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,523	93,508

2 1株当たり純利益額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,605	3,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,605	3,193
期中平均株式数(千株)	93,534	93,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 羽石 晴夫(現 法務・コンプライアンス室長)

2. 退任予定監査役

非常勤監査役 小池 紀彦

以上